

事務事業及び予算の執行実績 (令和 6 年度分)

くらし・環境部 政策管理局

目 次

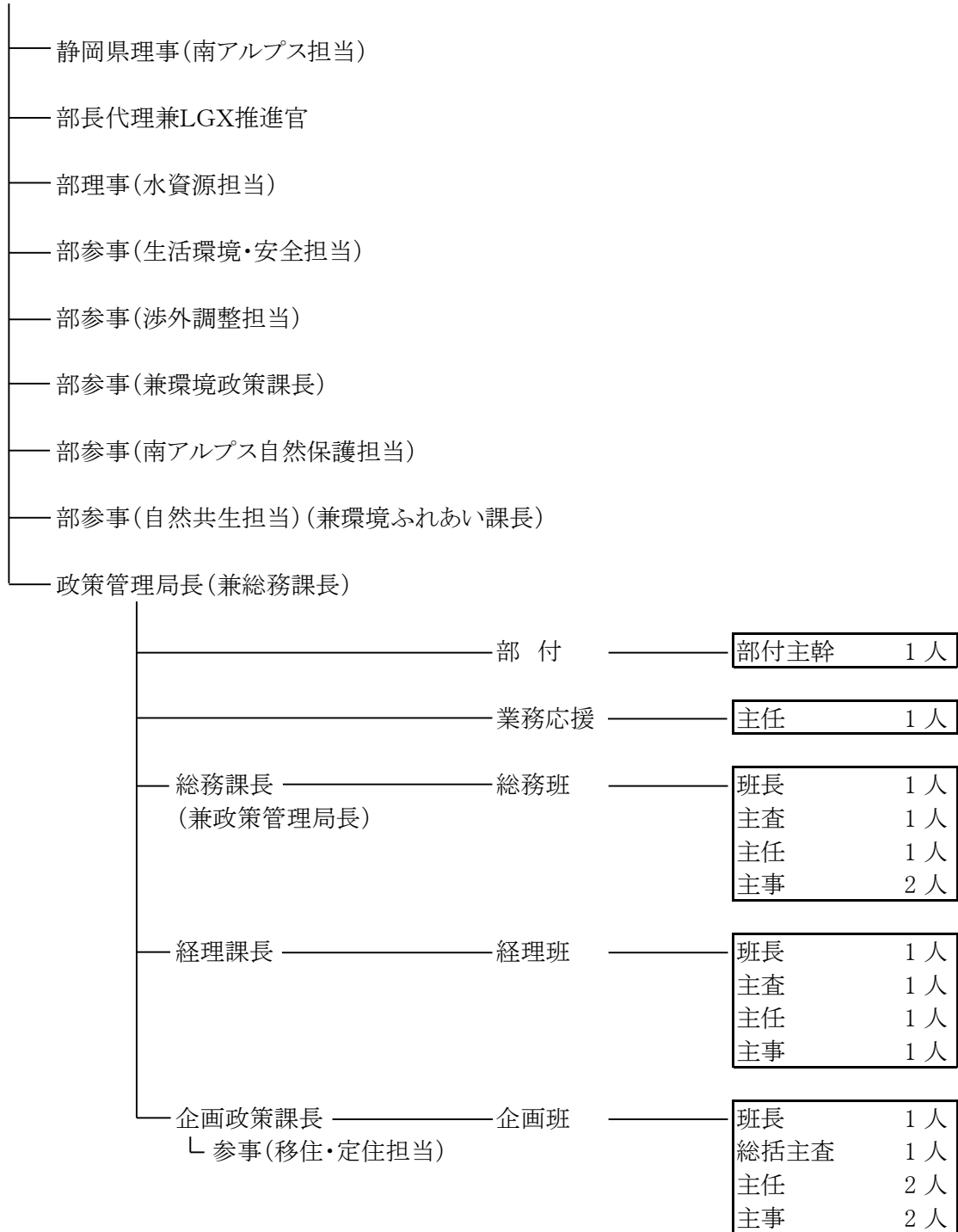
事務事業の概要	1
I 総務課	2
II 経理課	2
III 企画政策課	2
事業の根拠法令調	7
職員配置調	8
預金調	9
郵券等受払調	10
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	11
委託料に関する調	13
補助金支出調	15
負担金支出調	19
備品・図書調	21
主要備品調	22
公務中の事故等に関する調	23
工事中の事故に関する調	24

事務事業の概要

【政策管理局】

<組織図>

くらし・環境部長



職員数計 30人

(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	1人

I 総務課

庁内他部局及び部内各局との連絡調整、部内の組織・人事に関する事務等を実施した。

II 経理課

1 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

- (1) くらし・環境部企画調整費 8,896,184 円 県
(委託料 7,024,970 円)

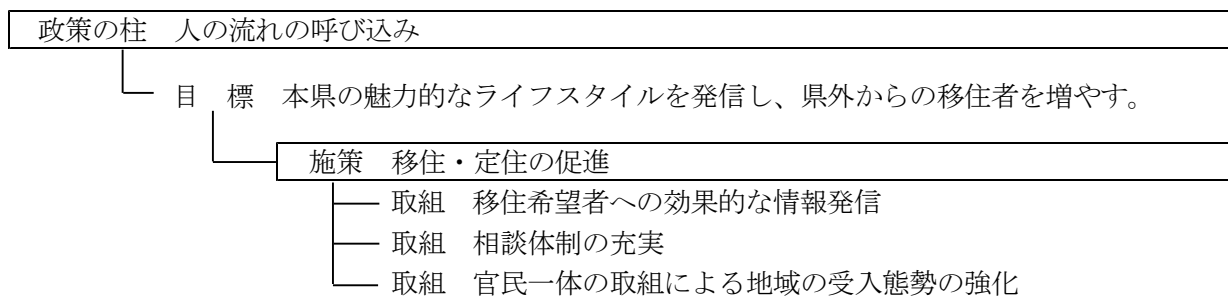
くらし・環境部の施策推進過程において、緊急に必要な調査等を実施するため、企画調整費の執行管理を行った。

2 評価・改善

部内各局企画班並びに事業担当課と連携し、情報を共有化することにより、予算の適切な執行管理を行うとともに、懸案事業等に対する的確な進行管理や緊急課題への迅速な対応を行った。

III 企画政策課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 移住希望者への効果的な情報発信

ア ホームページ、相談会等による情報発信

- (ア) 重 ふじのくにに住みかえる事業 52,506,019 円 県 国 1/2（最大値）
(委託料 50,595,680 円)

a ホームページによる情報発信

本県の魅力や各市町の移住支援策、移住実践者の体験談等の情報発信を行うため、移住定住情報サイト「ゆとりすと静岡」を運営し、静岡県魅力を広く発信するとともに、サイトの見た目や操作性向上のためホームページの改修を行った。

ホームページ名	内 容
ゆとりすと静岡	・訪問者数 148,214人 ・移住・就業支援金ページの改修（サイト導線改善、視認性の向上）

b SNS等による情報発信

静岡県の魅力や移住イベント等の情報を伝えるため、SNSによる情報発信を行った。

区 分	内 容
SNSの運営	・LINE 登録者3,271人、配信回数14回（R6年度）

c 相談会・フェア・セミナーの開催・出展

首都圏等において静岡県の魅力のPRと移住相談を行うため、相談会の開催等を行った。

区 分	開催時期	回 数	参加者数
移住相談会「静岡まるごと移住フェア」	7月・2月（東京）	2回	974人
移住フェア（出展）	7月（大阪） 9月（東京）	2回	113人
テレワーカー等交流セミナー	10月・2月	2回（オンライン・対面各1回）	29人
新しい働き方・暮らし方セミナー	7月～2月	11回（対面4回・オンライン3回・併用4回）	153人

（2）相談体制の充実

ア 移住相談センターの運営等

（ア）重 富士のくにに住みかえる事業（再掲） 52,506,019 円 県 国 1/2（最大値）
（委託料 50,595,680 円）

a 移住相談センターの運営

移住相談や就業相談に対応するため、暮らしと仕事のワンストップ相談窓口「静岡県移住相談センター」を運営した。

内 容	相談件数
【場所】 東京都千代田区有楽町 【人員配置】 移住相談員 2人、就職相談員 1人（労働雇用政策課委託）	1,741件

（3）官民一体の取組による地域の受入態勢の強化

ア ふじのくにに住みかえる推進本部の運営等

（ア）重 富士のくにに住みかえる事業（再掲） 52,506,019 円 県 国 1/2（最大値）
（委託料 50,595,680 円）

a ふじのくにに住みかえる推進本部の運営

移住・定住の促進に向け官民一体となった取組を推進するため、市町、地域団体、民間企業等を構成メンバーとする「ふじのくにに住みかえる推進本部」の全体会、地域支部会議（4地域別）を開催した。

b 広域移住コーディネーターの配置

市町や地域団体等と連携を図り、移住支援金制度の対象企業の掘り起こしとともに、移

住希望者に多様な選択肢を提示できる体制づくりを進めるため、広域移住コーディネーターを配置した。

内 容	実 績
【人員配置】 全県担当 1 名、伊豆地域担当 1 名	移住支援金制度認定企業数 1,296件 求人企業数 587件 公開求人数 1,381件

c 地域おこし協力隊の活動支援

隊員の活動促進と課題の解決、定住定着を図るため、隊員向けの研修会等を開催した。

内 容 (テーマ)	参加隊員数
研修会（地域での起業、観光コンテンツ開発、マーケティング）全 3 回	29 人
隊員と民間企業との共創・マッチング支援	5 人

d 移住コーディネーター等の移住支援スキルアップ研修

移住者の受入れ態勢の充実を図るため、市町移住担当者や移住コーディネーター等を対象に、移住者を受け入れる心構えや体制づくり等について学ぶ研修を開催した。

開催時期	回数	参加者数
6 月, 1 月	2 回	47 人

(4) 移住・就業支援金制度関連業務

ア 移住・就業支援金制度関連業務

(ア) ふじのくに移住・就業支援事業費 356,250,000 円 県 国 2/3 (最大値)
(補助金 356,250,000 円)

a 移住・就業支援金制度

本県への移住定住及び中小企業等における人材確保を促進するため、東京圏からの移住者に対し、移住・就業支援事業を実施した市町へ補助金を交付した。

<制度概要>

区 分	内 容
移住・就業支援金の支給	・支給額：一世帯当たり100万円、ただし単身世帯は60万円 18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者一人につき100万円を加算 ・補助率：国1/2、県1/4、市町1/4 ・対象者：静岡県に移住した方で、以下の①及び②の要件を満たす方 ① 東京 23 区在住者又は東京圏在住で 23 区への通勤者 在住等期間：通算 5 年以上 ※東京圏：東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県 ② 次のア～オのいずれかに該当する方 - ア 静岡県のマッチングサイトに掲載された中小企業等に就業した方 - イ プロフェッショナル人材事業等を利用して就業した方 - ウ 移住元の業務を移住先で引き続き行う方（テレワーク）

	エ 移住先の地域や人々に関わりがあると市町が認めた方（関係人口） オ 起業支援金を活用して起業する方
県補助額	・単身の場合：45万円（国30万円＋県15万円） ・世帯の場合：75万円（国50万円＋県25万円） ・子育て加算：75万円（国50万円＋県25万円）

<移住・就業支援金支給実績> ※県補助額ベース

区 分	単 身	世 帯	うち子育て世帯加算	計
件 数	140	202	123（加算人数：189人）	342
金額(千円)	63,000	293,250	141,750	356,250

区 分	起 業	就 業	テレワーク	プロ人材	関係人口	計
件 数	2	34	229	6	71	342
金額（千円）	900	31,950	247,500	6,900	69,000	356,250

※金額は、各区分における子育て世帯加算分を上乗せ後の額。

（５）庁内他部局及び部内各局との連絡調整、施策の企画・調整

次期総合計画経営方針の策定や静岡県要望・提案の作成等、部内及び他部局との調整や、部の重点テーマを中心に戦略的な広報を行った。

３ 評価、課題及び改善

（１）評価

指標名		現状値 (年度)	実 績				目標値 (年度)
			R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	
成果 指標	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	1,868人 (R 3年度)	1,868 人	2,634 人	2,890人	2,951人	3,000 人 (R 7年度)
活動 指標	移住関連イベント主催・出展回数	13 回 (R 2年度)	18 回	16 回	16 回	16回	15回 (毎年度)
	移住相談件数	11,604件 (R 2年度)	11,641 件	13,496 件	14,405 件	14,838件	12,000件 (毎年度)
	ふじのくにに住みかえる推進本部会議開催回数	5 回 (R 2年度)	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回 (毎年度)

市町と連携した国の移住支援金制度の活用や「ふじのくにに住みかえる推進本部」の取組を通じての市町等の取組機運の醸成、都内で運営する移住相談窓口の活用、移住相談会等のイベントの開催、ホームページによる移住情報の発信等により、移住者数、移住相談件数ともに、過去最高となった。

(2) 課題

コロナ禍を経て暮らし方や働き方の多様化が進み、若年世代を中心に地方移住への関心が高まっている一方で、再び都心回帰が進行している。

更なる移住を促進するためには、引き続き本県で実現できる多彩なライフスタイルに関する情報発信を行うとともに、相談対応や受入態勢の強化に取り組む必要がある。

特に、本県への移住希望者拡大のため、情報発信の対象地域を拡大するとともに、移住に関心はあるものの具体的な行動を起こしていない層（移住関心層）に対してアプローチし、本県への移住に向けた具体的な検討につなげていくことが重要である。

(3) 改善

引き続き、県内市町や地域団体等と連携し、情報発信やきめ細やかな相談対応、受入体制の強化に取り組むほか、これまで首都圏中心だった情報発信を、中京・関西圏へも拡大して実施する。

また、移住関心層に向けて、県内各地域の魅力等をテーマとしたセミナーを開催するなど、本県への移住を具体的に検討する層の拡大へとつなげていく。

事業の根拠法令調

(企画政策課)

事業名	根拠法令
ふじのくに移住・就業支援事業	デジタル田園都市国家構想交付金交付要綱 移住・就業支援事業費補助金交付要綱

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		政策管理局	総務課	経理課	企画政策課	計
所 在 地						
担 当 区 域						
配 置 職 員	職員 (事)	9	(1) 5	5	7	(1) 26
	職員 (技)	3			1	4
	暫定再任用 職員(事)					
	暫定再任用 職員(技)					
	定年前再任 用短時間勤 務職員(事)					
	定年前再任 用短時間勤 務職員(技)					
	計	12	(1) 5	5	8	(1) 30
	会計年度 任用職員		1			1
	臨時的任 用職員					
	計		1			1
合計		12	(1) 6	5	8	(1) 31

- ・市町等への派遣職員は除く。
- ・先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は（ ）内に外書き。
(実数が様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)
- ・「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみについて記載

預 金 調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0296416	くらし・環境部政策管理局 資金前渡者 政策管理局長兼総務課長	39,000	交際費等
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0296994	くらし・環境部政策管理局 資金前渡者 経理課長	0	電話通信費等 の自動振替
残 高 合 計				39,000	

郵 券 等 受 払 調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：枚、円)

区 分	種 類	令和 5 年度						令和 6 年度								摘 要
		繰 越		受 入		払 出		繰越		受 入		払 出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵券	63円券	0	0	1	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	お年玉付年賀はがき当選による取得 ※使用見込がないため返納
						0	0					0	0	0	0	
						1	63					0	0	0	0	
	100円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100	0	0	0	0	
						0	0					1	100	0	0	
						0	0					0	0	0	0	
	260円券	0	0	1	260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
						1	260					0	0	0	0	
						0	0					0	0	0	0	
	350円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	350	0	0	0	0	
						0	0					1	350	0	0	
						0	0					0	0	0	0	
	500円券	0	0	2	1,000	0	0	0	0	3	1,500	0	0	0	0	
						0	0					0	0	0	0	
						2	1,000					3	1,500	0	0	
計			0		1,323		1,323		0		1,950		1,950		0	
タクシーチケット		0		60		9		0		60		0		0		職員事務連絡用
						21						30		0		廃棄
						30						30		0		返納
計		0		60		60		0		60		60		0		

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越分
(12) 委託料	一般会計	くらし・環境費	くらし・環境費	くらし・環境企画費		50,595,680	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		2,986,280	
計					54,482,518	53,581,960	0
(14) 工事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	くらし・環境費	くらし・環境費	くらし・環境企画費		161,700	
計					261,800	161,700	0
(18) 負担金、 補助金及び 交付金	一般会計	くらし・環境費	くらし・環境費	くらし・環境企画費		356,510,000	
	一般会計	くらし・環境費	くらし・環境費	くらし・環境総務費		625,000	
計					351,633,500	357,135,000	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
企画政策課						
1	令和6年度「ゆとりすと静岡」サーバレンタル保守管理業務委託	株式会社くふう住まい	705,540	705,540	0	705,540
2	令和6年度「ゆとりすと静岡」改修業務委託	株式会社くふう住まい	866,448	866,448	0	866,448
3	“ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センター業務委託	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	20,068,244	19,833,255	0	19,833,255
4	令和6年度静岡県地域おこし協力隊研修等業務委託	株式会社静岡銀行	1,204,500	1,204,500	0	1,204,500
5	静岡まるごと移住フェア運営補助業務委託	株式会社ダイワ	9,800,000	9,800,000	0	9,800,000
6	令和6年度新しい働き方・暮らし方セミナー運営補助業務委託	株式会社ダイワ	2,992,000	2,992,000	0	2,992,000
7	テレワーカー移住者交流会等実施業務委託	ロントラ株式会社	2,499,860	2,499,860	0	2,499,860
8	ふじのくにに住みかえる推進本部全体会運営補助業務委託	株式会社エイエイピー	632,612	503,657	0	503,657
9	令和6年度静岡県移住・就業マッチング支援事業業務委託	株式会社東海道シグマ	13,999,700	13,999,700	0	13,999,700
10	令和6年度静岡県移住に関する調査業務委託	株式会社クロス・マーケティング	1,291,400	1,177,000	0	1,177,000
企画政策課 計		10件	54,060,304	53,581,960	0	53,581,960
事務関係 合計		10件	54,060,304	53,581,960	0	53,581,960
政策管理局 合計		10件	54,060,304	53,581,960	0	53,581,960

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
			円		
随契	R6. 4. 1 └ R7. 3. 31	R7. 5. 2	705, 540	静岡県移住・定住情報サイト「ゆとりすと静岡」のサーバレンタルと保守管理	随契 1 号 (少額)
随契	R7. 2. 12 └ R7. 3. 28	R7. 4. 24	866, 448	静岡県移住・定住情報サイト「ゆとりすと静岡」の改修	随契 1 号 (少額)
随契	R6. 4. 1 └ R7. 3. 31	R6. 6. 21 R6. 9. 30 R6. 12. 20 R7. 3. 31 ----- 小計	4, 958, 313 4, 958, 313 4, 958, 313 4, 958, 316 ----- 19, 833, 255	東京都内の移住相談窓口「“ふじのくにに住みかえる” 静岡県移住相談センター」の設置・運営	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 7. 23 └ R7. 3. 14	R7. 4. 11	1, 204, 500	県内地域おこし協力隊に向けた活動促進、任期終了後の定着のための研修の業務委託	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 5. 20 └ R7. 3. 21	R7. 4. 18	9, 800, 000	「静岡まるごと移住フェア」開催のための運営補助業務	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 6. 18 └ R7. 3. 14	R7. 4. 24	2, 992, 000	新しい働き方・暮らし方セミナーの運営補助業務	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 7. 1 └ R7. 3. 14	R7. 4. 15	2, 499, 860	首都圏と県内テレワーカー交流会の運営とターゲティング広告の実施に係る業務	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 5. 9 └ R6. 6. 28	R6. 7. 22	503, 657	ふじのくにに住みかえる推進本部全体会の運営補助業務	随契 1 号 (少額)
随契	R6. 5. 15 └ R7. 3. 31	R7. 4. 30	13, 999, 700	市町、移住関係団体等との連携体制整備等に関わる業務委託	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 7. 29 └ R6. 9. 20	R6. 11. 19	1, 177, 000	本県への移住者等に対する調査業務委託	随契 2 号 (不適)
			53, 581, 960		
			53, 581, 960		
			53, 581, 960		

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	企画政策課				円	円
1	移住・就業支援事業費補助金	静岡市 浜松市 沼津市 熱海市 三島市 富士宮市 伊東市 島田市 富士市 磐田市 焼津市 掛川市 藤枝市 御殿場市 袋井市 下田市 裾野市	移住・就業支援事業費補助金交付要綱	本県への移住定住の促進及び中小企業等における人材確保を促進するため、東京圏からの移住者に対し、移住・就業支援事業（補助）を実施した市町へ交付した。	475,000,000	356,250,000

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
		円		円			
3/4以内	R6. 4. 11 R6. 10. 21	45, 450, 000 13, 650, 000	R7. 3. 27	50, 100, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11	56, 700, 000	R7. 3. 27	45, 600, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	37, 650, 000 △ 12, 150, 000	R7. 3. 27	25, 500, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	48, 600, 000 △ 39, 000, 000	R7. 3. 27	9, 600, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R6. 11. 11 R7. 2. 14	26, 100, 000 25, 200, 000 △ 15, 000, 000	R7. 3. 27	36, 300, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	11, 250, 000 △ 5, 850, 000	R7. 3. 27	5, 400, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	30, 150, 000 △ 8, 100, 000	R7. 3. 27	22, 050, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	10, 350, 000 △ 5, 400, 000	R7. 3. 27	4, 950, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	37, 500, 000 150, 000	R7. 3. 27	37, 650, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	6, 750, 000 △ 1, 650, 000	R7. 3. 27	5, 100, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	7, 500, 000 △ 3, 750, 000	R7. 3. 27	3, 750, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11	5, 400, 000	R7. 3. 27	4, 950, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11	9, 600, 000	R7. 3. 27	8, 850, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	13, 350, 000 △ 6, 300, 000	R7. 3. 27	7, 050, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R6. 12. 26	4, 950, 000 2, 250, 000	R7. 3. 27	7, 200, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	8, 100, 000 △ 2, 850, 000	R7. 3. 27	5, 250, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R6. 10. 28 R7. 2. 14	6, 600, 000 △ 2, 700, 000 △ 3, 450, 000	R7. 3. 27	450, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	(前のページからの続き)	湖西市	移住・就業支援 事業費補助金交付 要綱	本県への移住定住の促進及び中小企業等における人材確保を促進するため、東京圏からの移住者に対し、移住・就業支援事業（補助）を実施した市町へ交付した。	475,000,000	356,250,000
		伊豆市				
		御前崎市				
		菊川市				
		伊豆の国市				
		牧之原市				
		東伊豆町				
		河津町				
		南伊豆町				
	移住・就業支援事業費補助金	松崎町				
		西伊豆町				
		函南町				
		清水町				
		長泉町				
		小山町				
		吉田町				
		川根本町				
		森町				
	計	31件			475,000,000	356,250,000

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
3/4以内	R6. 4. 11 R7. 2. 14	7, 500, 000 △ 2, 550, 000	R7. 3. 27	4, 950, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11	9, 150, 000	R7. 3. 27	7, 950, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	4, 200, 000 △ 2, 250, 000	R7. 3. 27	1, 950, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	3, 000, 000 △ 2, 550, 000	R7. 3. 27	450, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	12, 150, 000 △ 3, 600, 000	R7. 3. 27	8, 550, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	7, 200, 000 △ 4, 350, 000	R7. 3. 27	2, 850, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	2, 700, 000 △ 750, 000	R7. 3. 27	1, 950, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R6. 10. 28 R7. 2. 14	6, 450, 000 △ 4, 500, 000 △ 1, 950, 000	—	—	R7. 3. 4	R7. 3. 4	廃止
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	3, 450, 000 △ 1, 950, 000	R7. 3. 27	1, 500, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11	4, 500, 000	R7. 3. 27	4, 500, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	750, 000 △ 750, 000	—	—	R7. 3. 4	R7. 3. 4	廃止
	R6. 4. 11	4, 950, 000	R7. 3. 27	4, 350, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R6. 10. 21 R6. 12. 26	6, 900, 000 900, 000 1, 050, 000	R7. 3. 27	8, 850, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R6. 12. 19	18, 600, 000 7, 950, 000	R7. 3. 27	24, 600, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R6. 10. 28 R7. 2. 14	4, 650, 000 △ 1, 500, 000 450, 000	R7. 3. 27	3, 600, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R6. 4. 11 R7. 2. 14	4, 500, 000 △ 4, 500, 000	—	—	R7. 3. 4	R7. 3. 4	廃止
	R6. 4. 11 R6. 10. 28 R7. 2. 14	3, 450, 000 △ 750, 000 △ 2, 700, 000	—	—	R7. 3. 4	R7. 3. 4	廃止
	R6. 4. 11 R6. 10. 28 R7. 2. 14	2, 250, 000 △ 900, 000 △ 900, 000	R7. 3. 27	450, 000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
		381, 300, 000		356, 250, 000			

負 担 金

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠
総務課			
1	会計年度任用職員人間ドック負担金	地方職員共済組合静岡県支部	人間ドック実施要領
	総務課 計	1 件	
経理課			
2	地方職員共済組合事務費負担金	静岡県住宅供給公社	地方公務員等共済組合法、同法施行令
	経理課 計	1 件	
企画政策課			
3	おいでや！いなか暮らしフェア2024 出展負担金	(特非)100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター 大阪ふるさと暮らし情報センター	出展申込み
4	ふるさと回帰フェア2024 出展負担金	(特非)100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	出展申込み
	企画政策課 計	2 件	
	政策管理局 計	4 件	

支 出 調

(令和6年度)

事業内容	負担金額	支出年月日
	円	
会計年度任用職員の人間ドック受診に係る負担金	7,000	R6.12.17
	7,000	
住宅供給公社職員に係る地方職員共済組合の事務に要する経費	625,000	R7.4.28
	625,000	
おいでや！いなか暮らしフェア2024のブース出展等に要する経費	121,000	R6.8.14
ふるさと回帰フェア2024のブース出展等に要する経費	132,000	R6.10.21
	253,000	
	885,000	

備 品 ・ 図 書 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年 3月31日 現在	増		減		令和7年 3月31日 現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1－3 いす類	3	(1) 2	161,700	(0) 0	0	5
1－4 収納保管庫類	53	(0) 0	0	(0) 0	0	53
1－10 印判類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
1－99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
2－1 情報処理機器類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
3－1 撮影機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
50－1 図書	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
計	78	(1) 2	161,700	(0) 0	0	80

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	1－4	その他の収納保管庫	横スライド書庫 スリムライン固定7 台移動6台	毎日 書類等収納	平成10年 11月	円 931,350
2	1－99	その他の庁用器具	部長室用応接セット	毎日	平成28年 1月	282,252
3	2－1	その他の情報処理機器	A4スキャナ	毎日 データ管理等	令和6年 3月	261,800
4	2－1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 データ管理等	令和4年 1月	209,737

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故
該当なし

2 公務災害（通勤災害を含む。）
該当なし

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が不明 なもの等)
令和3年度	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0

(2) 監査対象期間中の事故
該当なし

4 その他
該当なし

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況

(令和7年3月31日現在)

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
前々年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
前年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
本年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人

2 事故等の内容

該当なし